

英国、6月8日に総選挙実施の意向を表明

2017年4月20日

お伝えしたいポイント

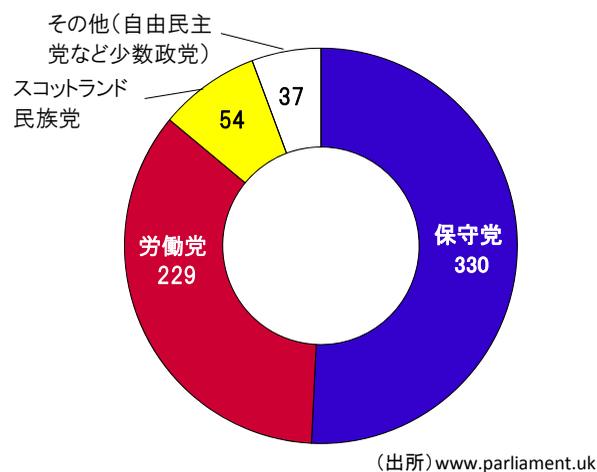
- ・ 総選挙の実施で「ブレグジット」への信認を固める
- ・ 総選挙で英ポンドには買い戻しが続く可能性
- ・ 英国側の準備は進むものの、独仏の選挙を控えEU離脱交渉は難航が予想される

<総選挙の実施で「ブレグジット」への信認を固める>

4月19日(現地、以下同様)、英議会下院は2020年に予定していた総選挙を6月8日に前倒しで実施することを可決しました。EU(欧州連合)離脱交渉を優位に進めるため、EUからの強行離脱を支持するメイ首相が政権基盤を強化して対EUの交渉力を高めるのが狙いです。

現状、英議会下院においては総数650議席のうち、メイ首相率いる保守党は330議席と過半数をわずかに上回る勢力にとどまっています。しかしながら、世論調査において保守党が最大野党である労働党をリードしていることや英国景気が国民投票でEU離脱が選択された後も底堅さを維持していることから、保守党が議席数を伸ばす見通しです。この場合、現政権が国民の信認を獲得できたと主張できる結果となる公算が大きいと考えています。

英議会下院における各政党の議席数 (現在)



IMF (国際通貨基金) の実質GDP成長率 (前年比)

	2016年	2017年(見通し)
米国	1.6	2.3
ユーロ圏	1.7	1.7
日本	1.0	1.2
英国	1.8	2.0

(出所) IMF「World Economic Outlook, April 2017」

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<総選挙で英ポンドには買い戻しが続く可能性>

これまでの為替の推移に注目すると、英国のEU離脱が争点の1つとなり始めた2015年半ば以降の英ポンドの下げは、ERM(欧州為替相場メカニズム)への加入時や、リーマンショックの際に起こった英ポンド危機に匹敵するほどの下落幅でした。しかしながら、足元の推移を見ると、今回の総選挙実施の決定を受けて英ポンドは買い戻しの動きが強まっています。

総選挙で保守党が議席数を伸ばした場合、今後のEUとの交渉プロセスにおいて英国内で意見調整に難航するリスクが低下する可能性が考えられます。その結果、英ポンドは買い戻しの流れが継続すると想定されます。

英ポンドの推移



<英国側の準備は進むものの、独仏の選挙を控えEU離脱交渉は難航が予想される>

総選挙を受けてメイ首相が政権基盤を強化したとしても、それによってEU側の英国に対する姿勢に変化があるとは考えづらいです。また、今後EU内においてもフランスやドイツなどが総選挙を控えていることから、EU離脱交渉が難航することは避けられないと考えています。

また、英国の経済は、これまで好調を保ってきたものの、インフレの上昇が徐々に消費を減速させつつあります。それに対し、イングランド銀行からは景気回復を優先して金融緩和を継続する姿勢が伺えます。一方、英国政府は財政政策の発動タイミングを慎重に見計らっていると見られます。言葉を変えれば、EUとの離脱交渉進展に伴って経済への実害が意識される局面に備えて、金融・財政の対応策を温存していると我々は考えています。

欧州の主な選挙日程 (予定)

2017年	
4月23日	フランス大統領選挙 (第1回目)
5月7日	フランス大統領選挙 (第2回目)
6月	フランス国民議会選挙
10月まで	ドイツ連邦議会選挙
2018年	
5月まで	イタリア総選挙

以上

《ご参考》当社の関連リサーチ

【ファンドマネージャーの運用ノート】英国のEU離脱通告を踏まえ、保護主義に対応する投資戦略を考察 (2017年3月30日)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170330_2.html

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】